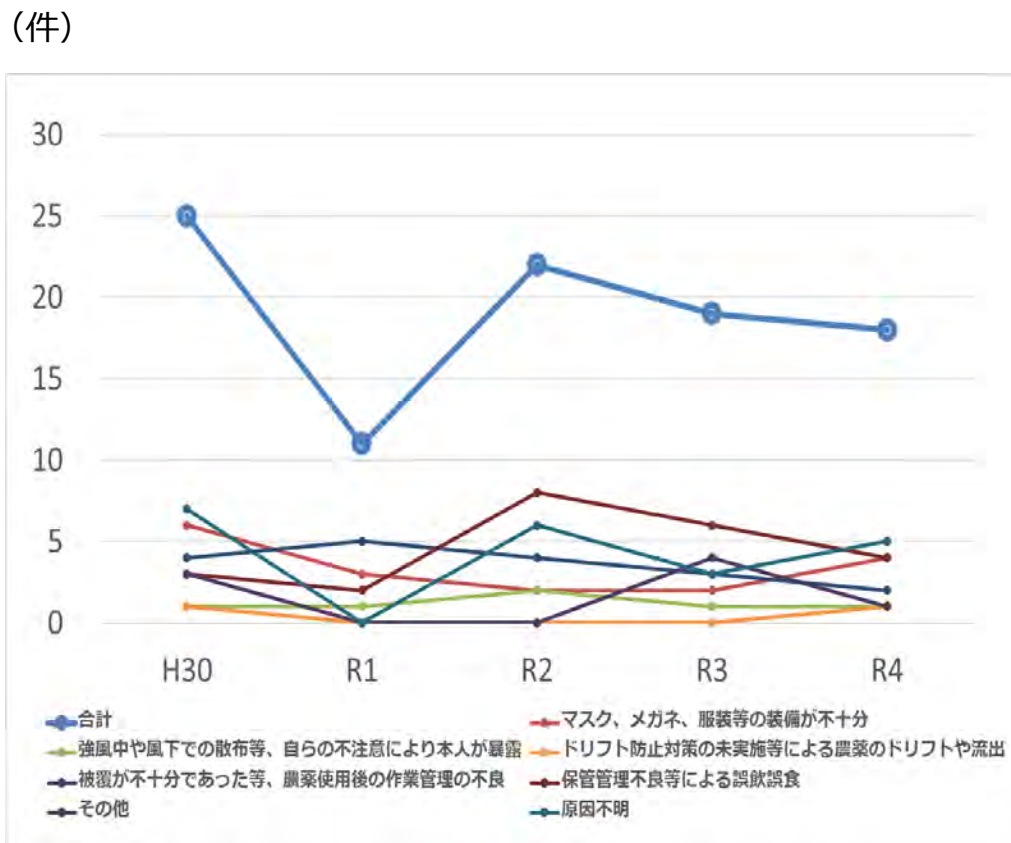


3 取組（1）各分野の取組 ⑦農薬安全に関する取組

- 農薬の使用に伴う事故・被害の発生状況を毎年調査。事故は年間10～30件程度発生。
- 「農薬危害防止運動」を始め、都道府県や生産者団体を通じて農薬の安全かつ適正な使用の徹底を指導。
- 事故の低減のため、事故の発生要因を検証し、個々の農業者の農薬使用状況に応じた指導を充実。

【農薬中毒事故の件数（原因別）】



- 過去5年間、事故は年間10～30件で推移。
- 事故の原因は、誤飲誤食、農薬使用後の作業管理不良、防護装備の着用不十分など。

【「農薬危害防止運動」等を通じた指導】



- 多くの農業者に共通する基本的な事項に関して、都道府県や生産者団体を通じ、ポスターやリーフレットの配布、インターネット経由の情報提供、新聞等への記事掲載等、多様な広報手段を用いて啓発・普及。
- 毎年6～8月に「農薬危害防止運動」を通じた重点指導を全国で実施。各地域の取組を検証して共有、取組に反映。

【個々の農薬使用状況に応じた指導の充実】

- 事故の発生要因を検証し、再発防止策を共有。
- 農薬使用状況に応じて、ポイントを絞って情報提供を受けることのできるソフトウェアを開発・運用。
- 農薬販売店等、多方面からの農業者への働きかけを強化。

【農薬使用者に対する影響評価の充実】

- 新たな影響評価法を基に、使用時に必要な防護装備等を徹底させることで、安全性を向上。

3 取組（2）関連した取組 ①農業の働き方改革の推進

- 人材獲得競争が激化する中で、農業の現場で必要な人材を確保していくため、若者、女性など様々な人材が働きやすい環境となるよう、農業の「働き方改革」を推進。

1. 農業の働き方改革の推進

農業の働き方改革を推進するため、働きやすい労働環境整備への支援、取組のハードルを下げるためのテキストの公表、各経営体における取組の見える化等を実施。

働きやすい労働環境づくりへの支援

地域協議会における労働時間や休日の設定、保険加入などの就労条件改善について、従業員の働きやすさを高める取組を支援。
(令和6年度補正予算額：12.8億円の内数)

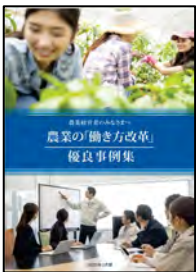
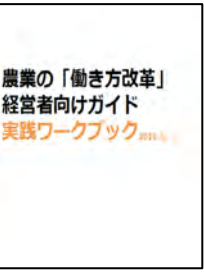


農業の働き方改革
HPはこちら



経営者向けガイド等の公表、特設サイトの開設

農業現場での働き方改革の実践を後押しする経営者向けガイドやワークブックを作成・公表。さらに、優良事例集に加え、各経営体の働き方改革宣言を紹介し、働き方改革の取組が見える化。



2. 女性農業者が働きやすい環境整備の推進

女性活躍のポイントをまとめたハンドブックを作成し、都道府県での経営者向けの研修会等の機会における活用を推進

農業における女性活躍のポイント集



ダウンロードはこちら



① 働きやすい仕組みづくり



女性従業員に対する職場に関するアンケート結果などを掲載

② 作業者の負担軽減のための機器の導入などによる作業環境づくり

- ＜作業環境のづくりの例＞
- ・作業台を姿勢に合わせた高さにつくる
 - ・床がコンクリートの作業場には、疲労軽減マットを敷く
 - ・パワーベルトやパワースーツを導入する
 - ・操作技術や安全配慮を学んでもらい、農機のオペレーターなどにも挑戦してもらう

3 取組（2）関連した取組 ②農業の労働環境改善に向けた検討会の開催

- 近年、農業就業人口の減少が進む中で、人材を雇用する経営体が人と農地の受け皿として安定的に地域農業を支える事例が増加するとともに、新規就農者に占める雇用形態の割合が増加するなど、**雇用就農の重要性が年々高まっている**。その一方で、少子高齢化等の影響により、人材獲得が全産業の共通の課題となる中で、将来の我が国の農業を担う人材を確保する上では、**他産業と比較しても遜色のない農業の労働環境の整備を進めていくことが重要な課題**となっている。
- こうした状況の下、令和6年5月の食料・農業・農村基本法の改正においては、「農業の雇用に資する労働環境の整備」が明記されたところである。
- これらを踏まえ、**農業の労働環境に関して、特に重要な検討課題である各種労働関係法制における農業の取扱いを含め、今後の政策の在り方について検討を進めるため、農業の労働環境改善に向けた政策の在り方に関する検討会を設置。**（令和6年10月1日設置）

構成員

- 梅本 雅 ファーム・マネージメント・サポート代表
 (前国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 非常勤顧問)
- 漆山 陽子 漆山果樹園代表
- 笠木 映里 東京大学大学院法学政治学研究科 教授
- 黒谷 伸 (一社) 全国農業会議所 経営・人材対策部長
- 鈴木 泰子 社会保険労務士法人リライアンス代表
 (全国農業経営支援社会保険労務士ネットワーク 会長)
- 林 俊秀 株式会社Tedy取締役会長
 (公益社団法人日本農業法人協会 副会長)
- 水野 弘樹 農業経営者・野菜ソムリエ
 (全国農業青年クラブ連絡協議会 会長)
- 元広 雅樹 (一社) 全国農業協同組合中央会 営農・担い手支援部長

開催状況

- 第1回（令和6年10月開催）
 - 議題1：農業分野の労働環境改善をめぐる現状と課題
 - ・ 農業経営体や雇用者の構造の変化や他産業との比較、労働関係法制の現状整理、関係者の意識・意向等の状況について議論
 - 議題2：被用者保険制度
 - ・ 政府全体で議論されている被用者保険制度改正に係る農業経営体への影響や事務負担等について議論
- 第2回（令和6年11月開催）
 - 議題1：被用者保険制度の論点整理
 - ・ 第1回で委員からいただいた意見を踏まえ、論点整理
 - 議題2：労災保険制度
 - ・ 暫定任意適用となっている労災保険制度、特別加入制度に係る現状分析や今後の在り方について議論

3 取組（2）関連した取組 ②GAP拡大の推進

- GAPの実施は、生産管理の向上、効率性の向上、農業者自身や従業員の経営意識の向上につながるといった効果があり、農業人材の育成、我が国農業の競争力強化にも有効。

1. GAPについて

- 農業において、食品安全、環境保全、**労働安全等**の**持続可能性を確保**するための**生産工程管理の取組**。
(GAP : Good Agricultural Practices)
- GAPを第三者が審査し証明したものがGAP認証。
日本で主に普及している主要なGAP認証として以下がある。
ASIAGAP、JGAP : 一般財団法人日本GAP協会が策定した日本発のGAP認証。
GLOBAL G.A.P. : ドイツのFoodPLUSGmbHが策定したGAP認証。

2. GAPにおける労働安全の取組内容（例）

	取組内容（例）
1	ほ場や道路、施設全体の危険な箇所や危険な作業の点検を年1回以上行う。
2	ほ場や倉庫などにおける作業上の危険な場所には、事故やケガを防止するために、注意喚起の表示をするなどの対策を行う。
3	機械や設備、車両などのリストを整理し、適期に点検や整備、清掃を行い、その記録を保存する。
4	事故発生時のケガに備えて、清潔な水や救急箱がすぐに使えるようになっている。

3. GAP推進のための施策

- 持続可能な農業構造の実現の観点から、GAP指導員による指導活動、持続可能性に配慮された農産物を生産する農業者団体の認証取得、国際水準GAPガイドライン研修会の開催など、国際水準GAPの推進に向けた取組を支援。
(令和7年度予算概算決定額：1.7億円)
(令和6年度補正予算額：0.5億円の内数)
- 農業者を始め、GAPの裾野を広げるため、GAPの基礎を学べる参考資料「これから始めるGAP」やパンフレット「国際水準GAPガイドライン解説書」をHPに掲載。



「これから始めるGAP」

「国際水準GAPガイドライン解説書」

3 取組（２）関連した取組 ③農業水利施設の管理、法人化の推進

- 労働安全に資する直接的な取組のほか、農業水利施設への転落防止事故対策や、労災保険が適用される農業経営の法人化など、間接的に作業安全等に資する効果のある取組も実施。

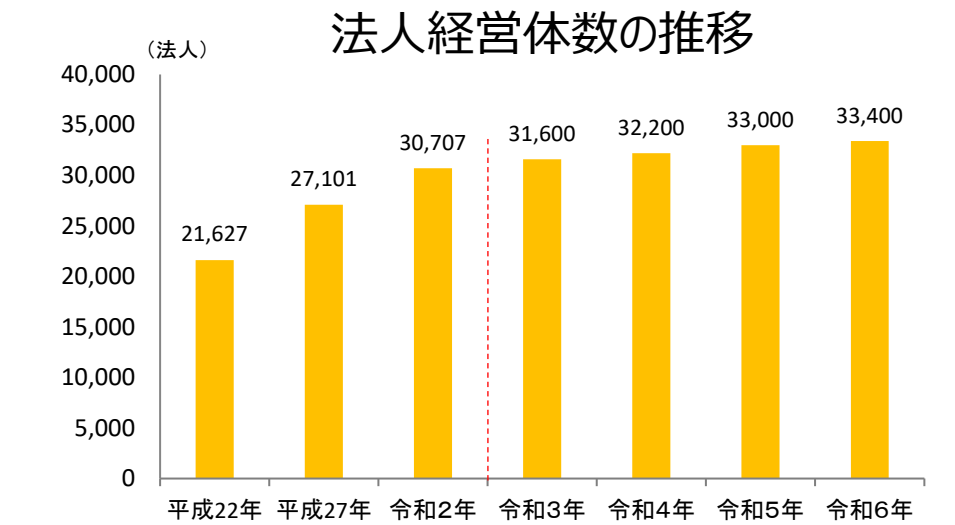
① 農業水利施設の管理作業における安全対策

- 農業用水路やため池など農業水利施設への転落事故防止について
 - 転落防止柵等の安全施設の整備について、補助事業による支援
 - 土地改良区等の施設管理者が安全対策を実施する際に参考となる先進事例集や安全管理の手引を作成・配布等の対策を実施。



② 法人化の推進

- 農業経営の法人化により、**労災保険が強制適用**となることから、雇用従事者が農作業事故に遭った際の安心につながるメリット。
- 農林水産省としては、都道府県が経営相談等を行う支援体制を整備し、法人化等の課題を解決するための専門家によるアドバイス等の取組を支援。



資料：農林水産省「農林業センサス」(平成22～令和2年)、「農業構造動態調査」(令和3～令和6年)
注：令和3～令和6年の数値は農業構造動態調査の結果で、標本調査により把握した推計値

4 作業安全対策に資する新技術

① 農業分野

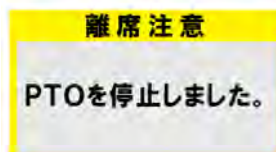
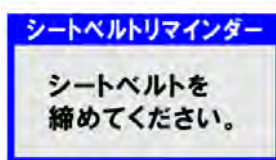
- 事故時の重傷化防止や未然防止等の技術、農作業の無人化を可能とするスマート農業技術、負傷しやすい作業を軽減するなど作業安全に資する技術が開発され、実用化。

乗用型トラクターにおいてシートベルトリマインダー・インターロック機構の基準化

- シートベルト非装着の状態を検出して、ランプ等による表示や警報音により運転者に警告を与える装置、シートベルトリマインダーを令和7年度から基準化。
- 運転者の離席を検知し、PTO軸又は作業クラッチで稼働する可動部の動力を遮断するインターロック機構を令和7年度から基準化。
- これらにより、転倒転落時の死亡率低減に資するシートベルトの着用促進や回転部への巻き込まれ事故の防止を図る。



シートベルトリマインダー



メーターパネル警告内容

資料：令和5年秋の農作業安全確認
運動推進会議における資料2
- 1（井関農機株式会社）

巻き込まれ事故の重傷化防止技術

- 自脱コンバインで手こぎ作業時に緊急停止ボタンを押すと、即座にフィードチェーンが停止し、巻き込みによる事故を軽減する装置を開発・実用化。



緊急停止ボタン



手こぎ作業時のフィードチェーン緊急停止
資料：株式会社クボタHP

スマート農業技術（ロボット農機）

- 有人監視の下、ほ場内での自動走行が可能なロボットトラクタを開発、市販化。
- 負担が大きく危険な草刈り作業を安全に行うことができるリモコン式、自走式草刈機が開発・市販化。急傾斜地（最大40°程度）でも作業可能。



ロボットトラクタ（有人－無人2台協調）



リモコン式草刈



自走式草刈

アシストスーツ

- モーターによるアシストや人工筋肉等による荷重分散効果により、重量物の上げ下げ時に腰部や腕部に係る負荷を軽減。
- 価格帯も幅広く、多様な製品が登場しており、選択の幅が広い。



モーターを活用したタイプ



空気を活用した人工筋肉を活用したタイプ

4 作業安全対策に資する新技術 ②林業・漁業分野

- 林業においては、伐倒作業時に死傷事故が多発することから、林業機械の遠隔操作化や事故時の緊急対応技術が開発
- 漁業においては、安全操業を支援する技術開発や、危険な作業を回避するための水中ドローンなどのツールも登場

林業

遠隔操作伐倒・搬出作業機械

- 伐倒・搬出作業の省人化、軽労化及び安全性の向上を図るため、遠隔操作により傾斜地に進出し伐倒から搬出までを行う林内作業機械を開発中。



ラジコン式伐倒・搬出作業機械



車載カメラの映像を立体視投影するスマートグラスと操作用のコントローラー

携帯電話圏外での安否確認システム開発

- 長距離無線を活用した通信機器の開発により、携帯電話圏外であっても作業者の安否確認を可能とし、事故発生時における発見の遅れを防止。
- 事業所ではWEB上で作業者の位置が把握でき、効率的で速やかな応援作業や救助・救護が可能に。



保護帽に装着された子機



簡易固定式の親機

漁業

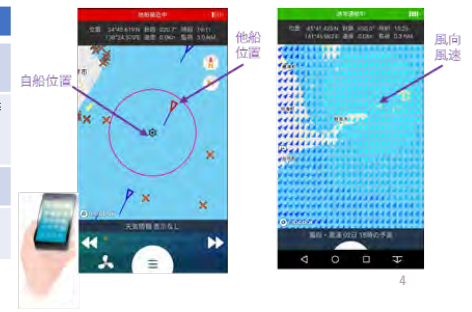
船舶の安全操業支援技術

- AISの設置が困難な船外機船等も対象として、自船と周辺船舶の位置情報、定置網や事故多発地域の情報を表示するスマートフォンアプリ、漁業者に安全情報を確実に提供する手段等を開発。



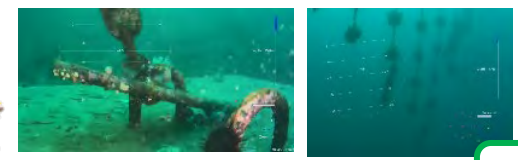
項目	内容
船舶位置情報	スマートフォンのGPS機能をもとにした自船位置及びシステムで収集された周辺船舶の位置情報を提供
警報通知	① 自船位置からの指定距離以内に船舶が接近した際の警告画面及び警報音による通知 ② 航行禁止区域、事故多発地域の通知
気象海象情報	気象海象情報（波高、波向、風向風速、雨量）の提供
安全安心情報	① 定置網位置表示 ② 事故発生地点表示

実証試験時スマートフォンに通知される情報



水中ドローン

- 生け簀の方塊（アンカー）の確認に活用。潜水土にとって、危険な作業や危険深度における作業の回避が可能。

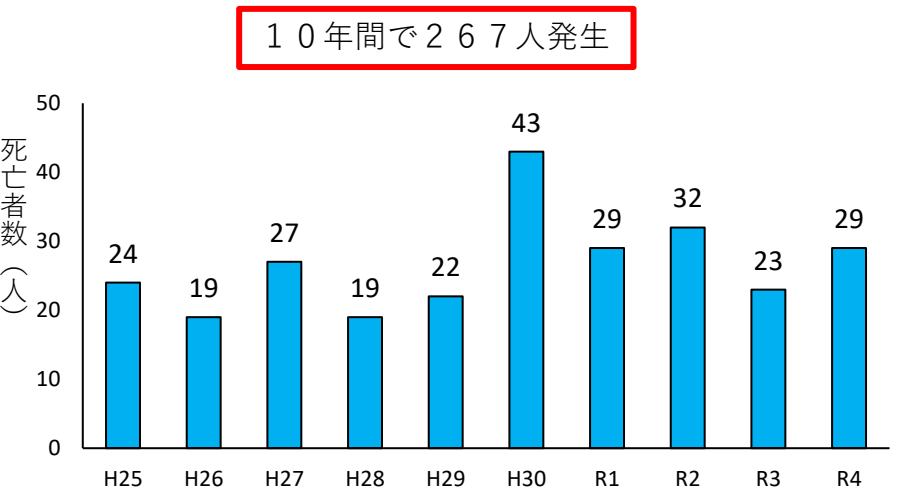


4 作業安全対策に資する新技術

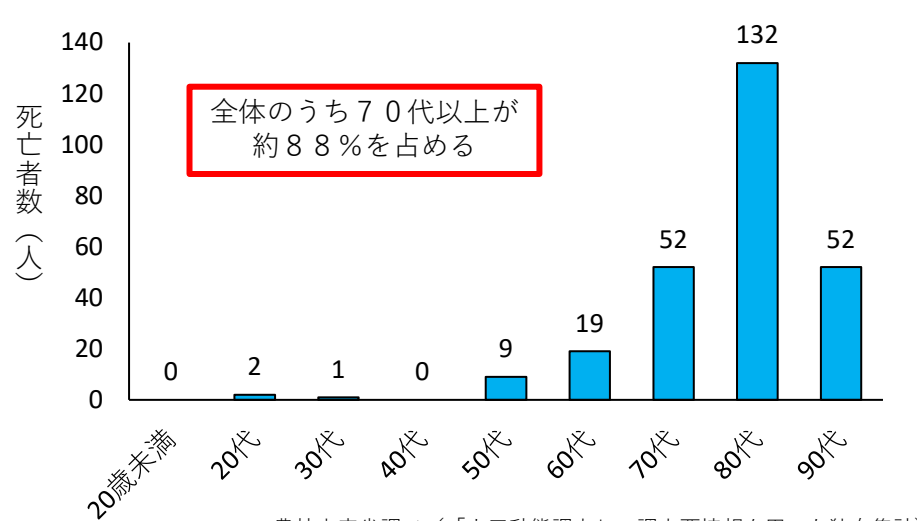
③熱中症対策

- 農作業中の熱中症による死亡者数は、近年増加傾向にあり、令和4年の死亡者数は29人。7, 8月に70歳代以上で多く発生。
- このため、施設内の作業環境の快適化や、センシングによる作業者の体調チェックなどの技術を開発。

農作業中の熱中症による死亡者数の推移（平成25～令和4年）



農作業中の熱中症による死亡者数、年代別（平成25～令和4年）



ハウス内快適化技術

空調服等を活用した体表面温度の上昇抑制手法や気化熱を利用する細霧冷房との組み合わせによる、ハウス内での暑熱軽減対策技術を開発・実用化。

実施機関：農研機構、宮城県ほか
研究期間：H24～29年度
販売価格：空調服 2万円程度
細霧冷房 65万円～



空調服等の組み合わせによる暑熱軽減



熱中症警戒センサー

施設園芸において、湿度や作業者の運動量等を計測可能なウェアブルセンサにより、作業者別の作業快適性、熱中症リスクをリアルタイムに把握する技術を開発。

実施機関：農研機構、ホルトプランほか
研究期間：H30年度

農作業服等によるバイタルセンシング

CNF※1/CNT※2 ナノ複合体を用いた導電性の高い繊維を使用し、心拍数、体温、発汗量などをモニタリングできるセンサ付きの農作業着を開発。

※1：セルロースナノファイバー
※2：カーボンナノチューブ

実施機関：信州大学、東京大学ほか
研究期間：H30～R2年度